

平成22年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
固定資産 58,839	固定資産 58,661 (▲178)	固定負債 6,318	固定負債 6,663 (344)
内訳 有形固定資産 58,550 無形固定資産 122 投資その他の資産 167	内訳 有形固定資産 58,310 無形固定資産 129 投資その他の資産 220	流動負債 2,814	流動負債 2,500 (▲314)
流動資産 3,834	流動資産 3,626 (▲208)	資本金 54,385	資本金 54,337 (▲48)
		資本剰余金 ▲2,485	資本剰余金 ▲2,818 (▲333)
		利益剰余金 1,640	利益剰余金 1,604 (▲36)
62,674	62,287 (▲386)	62,674	62,287 (▲386)

* 下段()書きは対前年度増減額。

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがあります。

【概要】

資産については前年度比3億8千6百万円減少の622億8千7百万円となっております。負債については3千0百万円増加の91億6千3百万円となっております。純資産については4億1千7百万円減少の531億2千3百万円となっております。

【固定資産】

固定資産については、前年度比1億7千8百万円減少の586億6千1百万円となっております。増加の主な要因としては、学寮改修事業、耐震対策事業、教育研究環境整備事業等施設及び、備品等の購入増があげられます。減少の主な要因としては、減価償却実施額、除売却によります。

【流動資産】

流動資産については、前年度比2億8百万円減少の36億2千6百万円となっております。主な要因としては、中期目標期間の最終事業年度終了に伴う積立金の国庫納付があったため、現金預金が減少しているためです。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比3億4千4百万円増加の66億6千3百万円となっております。増加の主な要因としては、学寮改修事業のための借入による増加があげられます。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比3億1千4百万円減少の25億0百万円となっております。

【資本金、資本剰余金】

資本金は前年度比4千8百万円減少の543億3千7百万円となっております。承継時出資を受けた緑ヶ丘宿舍の土地を売却したことに伴う減資によるものです。

資本剰余金は、前年度比3億3千3百万円減少の▲28億1千8百万円となっております。主な要因としては、耐震対策事業等で増加になっている一方で、基準第84特定の償却資産の減価償却実施額(※)などが主な減少要因となっております。

【利益剰余金】

以上のことから、利益剰余金は、前年度比3千6百万円減少の16億4百万円となっております。

※ 基準第84特定の償却資産とは国立大学法人会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理することです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	前年度比 (B-A)
経常費用 ①	11,940	11,373	▲ 567
業務費	11,083	10,716	▲ 367
一般管理費	851	653	▲ 197
その他	5	3	1
経常収益 ②	12,290	11,926	▲ 363
経常利益 ③(②-①)	349	553	203
臨時損失 ④	5	21	16
臨時利益 ⑤	263	37	▲ 225
当期純利益⑥ {③+(⑤-④)}	607	569	▲ 38
目的積立金取崩額⑦※	321	34	▲ 287
当期総利益⑥+⑦	929	603	▲ 325

※目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含んでおります。

【概要】

経常費用は、前年度比5億6千7百万円減少の113億7千3百万円、経常収益は3億6千3百万円減少の119億2千6百万円となりました。この結果、経常利益は2億3百万円増加の5億5千3百万円となり、これに臨時損益を加えた当期純利益は5億6千9百万円となり、これに目的積立金取崩額の3千4百万円を加えた当期総利益は、3億2千5百万円減少の6億3百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比5億6千7百万円減少の113億7千3百万円となっております。「業務費」が3億6千7百万円減少の107億1千6百万円、「一般管理費」が1億9千7百万円減少の6億5千3百万円、「その他」が3百万円となっております。「業務費」では、「人件費」の1億5千5百万円の減少、「受託研究費、受託事業費」の1億7千4百万円の減少が主な要因となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比3億6千3百万円減少の119億2千6百万円となっております。このうち、主なものとしては「授業料収益」が1億5千1百万円減少の27億5千2百万円、「受託研究等収益、受託事業等収益」が1億7千7百万円減少の5億7千2百万円となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比2億3百万円増加の5億5千3百万円となり、臨時損益1千6百万円、目的積立金取崩額の3千4百万円を加えた当期総利益は、3億2千5百万円減少の6億3百万円となっております。なお、当期総利益6億3百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加要因になるものです。

【参考】利益剰余金の増減について
1,640百万円(H21末利益剰余金)-258百万円(国庫納付額)-381百万円(当期目的積立金取崩)+603百万円(当期総利益)=1,604百万円(H22末利益剰余金)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活 動 区 分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	704	435	▲ 269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	▲ 972	▲ 1,225	▲ 252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	▲ 153	614	767
IV 資金に係る換算差額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額 </div>	0	0	0
V 資金増加額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 上記の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。 </div>	▲ 422	▲ 176	245
VI 資金期首残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 事業開始時点（4月1日）の残高です。 </div>	3,927	3,504	▲ 422
VII 資金期末残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 事業終了時点（3月31日）の残高です。 </div>	3,504	3,328	▲ 176

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で4億3千5百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」では12億2千5百万円の支出超過、「財務活動」では借入金の収入により6億1千4百万円の収入超過となり、資金減少額は1億7千6百万円となり、平成22年度の期末残高は33億2千8百万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億6千9百万円(38.2%)減少の4億3千5百万円の収入超過となっております。このうち、主な要因としては、人件費支出が76億9千7百万円、運営費交付金収入が70億1千5百万円となっております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億5千2百万円(26.0%)減少の12億2千5百万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が13億8千8百万円、有形固定資産の売却による収入が4千8百万円、となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7億6千7百万円(500.2%)増加の6億1千4百万円の収入超過となっております。このうち、主な要因としては、借入金の収入が7億5千4百万円、リース債務の返済による支出が1億3千6百万円となっております。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

区 分	平成22年度(A)
I 当期末処分利益	603,750,861
当期総利益	603,750,861
II 利益処分類	
積立金 (1項積立金)	0
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	
教育研究・環境整備充実目的積立金	603,750,861

当期総利益603,750,861 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、603,750,861円を目的積立金として申請しております。

参考:利益剰余金の推移

(単位:千円)

	期首	当期増	当期減	期末	備 考
平成16年度	—	413,656	—	413,656	未処分利益 増要因：当期純利益
平成17年度	413,656	169,929	—	583,585	期末内訳：目的積立金 367,822 積立金 45,834 未処分利益 169,929 増要因：当期純利益
平成18年度	583,585	265,420	△ 99,960	749,045	期末内訳：目的積立金 437,791 積立金 45,834 未処分利益 265,420 増要因：当期純利益、減要因：目的積立 金取崩
平成19年度	749,045	277,026	△ 128,199	897,872	期末内訳：目的積立金 570,505 積立金 50,341 未処分利益 277,026 増要因：当期純利益、減要因：目的積立 金取崩
平成20年度	897,872	374,257	△ 157,985	1,114,144	期末内訳：目的積立金 689,546 積立金 50,340 未処分利益 374,257 増要因：当期純利益、減要因：目的積立 金取崩
平成21年度	1,114,144	929,595	△ 403,161	1,640,577	期末内訳：目的積立金 650,977 積立金 60,004 未処分利益 929,595 増要因：当期純利益、減要因：目的積立 金取崩
平成22年度	1,640,577	603,750	△ 639,926	1,604,401	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,650 未処分利益 603,750 増要因：当期純利益、減要因：国庫納 付、目的積立金取崩※

※目的積立金取崩には前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでおります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用	11,945	11,394	▲ 550
(2) (控除) 自己収入等	▲ 4,833	▲ 4,535	297
業務費用合計	7,112	6,859	▲ 252
II 損益外減価償却相当額	1,069	980	▲ 89
III 損益外減損損失相当額	—	▲ 2	▲ 2
IV 損益外除売却差額相当額	—	164	164
V 引当外賞与増加見積額	▲ 3	▲ 24	▲ 21
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 76	▲ 271	▲ 195
VII 機会費用	740	664	▲ 76
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,842	8,369	▲ 473

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは4億7千3百万円(5.4%)減少の(+)83億6千9百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が2億5千2百万円減少の(+)68億5千9百万円となりました。また、その他では、損益外減価償却相当額が8千9百万円減少の(+)9億8千0百万円、損益外除売却差額相当額が1億6千4百万円、引当外賞与増加見積額が2千1百万円減少の(-)2千4百万円、引当外退職給付増加見積額が1億9千5百万円減少の(-)2億7千1百万円、機会費用が7千6百万円減少の(+)6億6千4百万円となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,069	7,015	▲ 54
施設整備費補助金	1,740	75	▲ 1,664
補助金等収入	744	289	▲ 455
国立大学財務・経営センター施設費交付金	42	35	▲ 7
自己収入	3,636	3,732	95
授業料・入学金検定料	3,458	3,462	4
財産処分収入	—	48	48
雑収入	178	221	43
産学連携等研究収入及び寄附金収入	990	775	▲ 214
長期借入金	—	754	754
引当金取崩	—	—	—
目的積立金取崩額	403	381	▲ 21
計	14,627	13,058	▲ 1,568
支 出			
業務費	7,531	10,233	2,701
教育研究経費	7,531	10,233	2,701
一般管理費 ※	2,956	—	▲ 2,956
施設整備費	1,782	845	▲ 937
補助金等	742	283	▲ 459
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,000	801	▲ 198
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	20	20
計	14,012	12,183	▲ 1,828
収入－支出	614	874	260

【概要】

平成22年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比15億6千8百万円減少の130億5千8百万円で、支出が18億2千8百万円減少の121億8千3百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、2億6千0百万円増加の8億7千4百万円となっております。収支別に見た主な増減要因としては、収入では、施設整備の支出に充てるための施設整備費補助金が減った一方、学寮整備のための長期借入金が増加しております。支出では収入に見合ひ、施設整備費が減少しております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、2億6千0百万円増加の8億7千4百万円となっております。剰余金の発生要因としては、効率化による経費の節減によるものなどです。なお、決算剰余金は、文部科学大臣による承認の後、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

※平成22年度より一般管理費は教育研究経費の区分に統合になりました。

財務比率

(1) 健全性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H21	H22	備考
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	136.3	145.0	H22 3,626,144,286円÷2,500,236,818円=145.0% H21 3,834,756,505円÷2,814,352,626円=136.3%
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.4	85.3	H22 53,123,682,420円÷62,287,456,438円=85.3% H21 53,541,261,792円÷62,674,443,019円=85.4%

(2) 効率性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H21	H22	備考
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	69.5	70.4	H22(対業務費) 7,544,005,192円÷10,716,208,354円=70.4% H21(対業務費) 7,699,867,581円÷11,083,648,874円=69.5%
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	64.5	66.3	H22(対経常費用) 7,544,005,192円÷11,373,556,824円=66.3% H21(対経常費用) 7,699,867,581円÷11,940,584,335円=64.5%
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	7.7	6.1	H22(対業務費) 653,783,904円÷10,716,208,354円=6.1% H21(対業務費) 851,511,429円÷11,083,648,874円=7.7%
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	7.1	5.7	H22(対経常費用) 653,783,904円÷11,373,556,824円=5.7% H21(対経常費用) 851,511,429円÷11,940,584,335円=7.1%

(3) 発展性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H21	H22	備考
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	7.7	6.2	H22 744,442,338円÷11,926,599,329円=6.2% H21 942,134,156円÷12,290,187,408円=7.7%

(4) 活動性

(単位:%、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H21	H22	備考
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	13.0	13.7	H22 1,467,586,257円÷10,716,208,354円=13.7% H21 1,441,122,184円÷11,083,648,874円=13.0%
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	8.3	7.9	H22 849,140,338円÷10,716,208,354円=7.9% H21 915,417,064円÷11,083,648,874円=8.3%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	238	244	H22 1,467,586,257円÷6,010人=244千円 H21 1,441,122,184円÷6,042人=238千円
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,794	1,678	H22 849,140,338円÷506人=1,678千円 H21 915,417,064円÷510人=1,794千円

(5) 収益性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H21	H22	備考
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.8	4.6	H22 553,042,505円÷11,926,599,329円=4.6% H21 349,603,073円÷12,290,187,408円=2.8%